

田中康夫です。

「国民新党・新党日本」は、平成 23 年度予算編成の過程で、政府及び民主党の方々と議論を重ね、文化振興予算は過去最高額に、沖縄振興予算は 10 年振りに前年度を上回りました。

“新しい公共”の在り方を示す画期的な取り組みも、国家レベルで具現化します。

その 1 つは、木製ガードレール設置を促進する国土交通省道路局の「木の香る道づくり事業」です。信州で誕生し、鋼鉄製と同じ強度の木製ガードレールは、間伐・製造から設置に至る迄、全てを地域の企業が担当。鋼鉄製ガードレールに比べ、1 キロ当たり 5 倍の雇用を地元で創出します。

もう 1 つは、国土交通省河川局が調査費を計上する「鋼矢板を用いた堤防補強」。

日本の堤防は、土と砂だけの土堤。コンクリート壁から水が浸み込み、堤防内部は液状化現象を起こし勝ち。

アメリカや韓国では、堤防の両肩から基礎まで、鋼（はがね）の矢板を 2 枚打ち込み、仮に越水しても破堤しない補強を行っています。

膨大な費用と歳月を要するダム建設と異なり、鋼矢板を用いた堤防補強は、地域密着型公共事業として、即時、実施可能な治水。「土堤原則」からのコペルニクスの転回へと、日本の河川行政が踏み出します。

内閣総理大臣・菅直人さんの「英断」に敬意を表し、本日は以下の提言と質問を行います。

知事時代、商店街の仕舞た屋、集落の空き家を改修してデイサービスを行う「宅老所」に保育士を配置し、ゼロ歳児からの待機児童も預かる「宅幼老所」を、県単独事業で 300 ヶ所余り、開設しました。

自宅の宅、幼児の幼、老人の老、場所の所と記して、保育と介護を行う宅幼老所。

一つ屋根の下に老いも若きも集い、元気の素を分かち合う、これぞ幼保一元化ならぬ、新しき老保一体化。世代分断型でない福祉の在り方です。が、現時点で宅幼老所が定着しているのは長野、富山、佐賀の 3 県のみ。

2 万 6 千人に上る待機児童を解消する為に計上された 200 億円を活用し、政治主導で各都道府県に宅幼老所を設置すれば国民も拍手喝采。そう思われませんか？

“へそくり”預貯金者が他界し、金融機関の“不労所得”と化す「休眠口座」は毎年、1000 億円にも上ります。昨年 10 月の代表質問で、「休眠口座」の預貯金を金融機関から国家へと「移譲」する法改正を行い、それを元手に新しい公共施策を展開するイギリスを見習うべし、と提言しました。その後の具体的検討状況をお知らせ下さい。

「生命」の源である水資源の保全と確保こそは、究極の安全保障。にも拘らず、日本には公共財たる地下水を規定する法律すら存在せず、水源地の森林を買い占める外国資本も続出です。

自由民主党の中川秀直さんを代表に、私も共同代表を務める超党派の水制度改革議員連盟は、水循環基本法の早期制定を目指し、具体的な法律案も既に策定済み。川端達夫さんが会長の民主党水政策推進議員連盟も、“熟議の今国会”で是非とも制定を、と歩調を合わせています。

“新しい公共”を謳う菅さんの決断を求めます。

「讀賣新聞」は昨年12月、「郵政改革法案 棚ざらしは国民利益に反する」と題する社説で、「もっと便利な郵便局への改革を求める国民の声に国会は応えるべき」と言明。「先送りせず、結論を出すことを国民は求めている」と施政方針演説した菅さんの、郵政改革法案成立に向けての覚悟の程を、お話し下さい。

最後に、増税で景気浮揚した国家は、古今東西、何処にも存在しません。増税よりも増収を齎すのが、政治家の使命。

特別会計を含む国家総予算 207 兆円の全面的組み替えと、徹底した無駄削減で新規政策の財源を捻出し、少なくとも4年間は消費税率を引き上げない、と「マニフェスト」で主張した民主党の約束を、国民は忘れていません。

先日開催の「政府・与党社会保障検討本部」で菅さんは、30年後も持続可能な社会保障制度改革を、と述べました。が、30年後どころか20年後に人口は1億1千万人へと1700万人も、労働人口も6500万人から5400万人へと激減。その日本では今や、4県に1県で、生活保護よりも最低賃金が低い「不条理」が生まれています。

元より日本は貿易立国として開国済み。その日本を壊す国、「壊国」へと落とし入れるTPPよりも、きめ細かいFTAやEPAの締結で現状の至らぬ点を改善する、改める「改国」を。

赤ちゃんから、おばあちゃん・おじいちゃん迄、全ての国民に分け隔てなく毎月一定額をお渡しする基本所得＝ベーシック・インカム導入も含め、創造的論戦＝クリエイティブ・コンフリクトを予算委員会でも行える事を期待し、与党統一党派「国民新党・新党日本」の代表質問を終わります。